

# 平成 29 年度富山県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月  
富山県

### 3. 事業の実施状況

平成29年度富山県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備（回復期機能病床確保事業）	【総事業費】 1,459,756 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院、富山県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	富山県においては、回復期機能病床が不足していることから、病床の確保が必要。 アウトカム指標： 整備予定の病床数 回復期機能病床 1,440床（H30）	
事業の内容（当初計画）	急性期病床等から回復期機能病床への転換促進を図るため、 ①医療機関を対象とした、病床転換に関するセミナーを開催。 ②レセプト情報等をデータベース化し、機能別病床の需要と供給状況を把握し、医療機関に提供 ③病床転換を行う医療機関に対し必要な経費を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナーの開催 5回 回復期機能整備施設数 25箇所 レセプトデータ提供施設数 25箇所	
アウトプット指標（達成値）	セミナーの開催 5回 回復期機能整備施設数 5箇所 レセプトデータ提供施設数 5箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期機能病床 769床（H26）→1,500床（H29）→1,573床（H30） <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、回復期機能病床への転換を希望する県内医療機関の円滑な転換が図られ、回復期機能病床を整備する施設が増加した。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>転換に必要な基準額等を示すことにより、共通認識のもとで整備が行われ、効率的な転換が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6 (医療分)】 在宅医療の実施に係る拠点の整備 (富山県在宅医療支援センター運営事業・ 在宅医療推進加速化事業)	【総事業費】 17,950 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (県医師会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成や普及啓発等が必要。 アウトカム指標： ・訪問診療を受けている患者数 4,810 人 (H27) → 現状以上(H29) ・訪問診療に取り組む診療所数 207 (H26) → 230 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	①平成 27 年度に開設した「富山県在宅医療支援センター(県医師会委託)」において在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。 ②医療・介護の多職種連携、在宅医療の普及啓発、開業医グループの活動やグループ化などを支援するため、郡市医師会が設置する在宅医療支援センターの運営を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・訪問診療を行っている診療所の増加 (12 施設) ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (4 人)	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問診療を行っている診療所の増加 (3 施設) ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (2 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けている患者数 4,810 人 (H27) → 5,498 人(H30) ・在宅療養支援病院・診療所 74 箇所(H29)→79 箇所(H30) <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、新たに在宅医療に取り組む医師の	

	<p>新規参入を目的とした研修会や各在宅医グループの活動報告会の開催及び、在宅医療に関する資源や制度、サービス等に関する情報を発信することで在宅医療への理解を促した。令和元年度は、更なる普及・啓発活動等により目標達成に向け取り組む。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率的な事業運営につながった。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7 (医療分)】 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援 (医療系ショートステイ病床確保事業)	【総事業費】 8,505 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。 アウトカム指標： ・訪問診療を受けている患者数 4,810 人 (H27) → 現状以上(H29)	
事業の内容（当初計画）	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。（1床／医療圏×4医療圏）	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
アウトプット指標（達成値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けている患者数 4,810 人 (H27) → 5,498 人(H30)  <b>(1) 事業の有効性</b> 緊急にショートステイが必要な在宅療養者のために専用病床を確保することで、在宅療養者の家族の負担軽減及び在宅療養生活上の安心につながった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護者の負担軽減の側面から、介護者の就労継続への支援や介護離職の防止にも資するものである。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 14 (医療分)】 訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施 (あんしん在宅医療 IoT 活用実証事業)	【総事業費】 8,706 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (一部委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者や介護家族等の安心を支えるためには、往診や訪問看護が 24 時間 365 日対応可能な体制を整備することが必要であるが、訪問診療を行う医師や訪問看護師等の負担が大きい。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を実施している診療所・病院数 265 施設 (H27) → 現状以上(H30) ・在宅療養支援診療所の増加 62 箇所 (H29) →現状以上 (H30) ・訪問診療を受けている患者数 4,810 人 (H27) → 現状以上(H30)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療における IoT 活用の実証を通じて、 ①医師や訪問看護師等の負担軽減、 ②患者・家族の安心の確保・QOL の向上等を図り、在宅医療に取り組む医師等に周知することで、県内の在宅医療における IoT 導入を促進する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療で IoT を活用している医師・訪問看護師数 10 人 (H29)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療で IoT を活用し、実証事業として実施した医師・訪問看護師等数 20 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 実証事業として各医療圏の一部で実施したため、指標の観察が困難。	
	(1) 事業の有効性 実証に参加いただいた在宅療養者又はご家族からは安心感が得られたとの感想も得られ、一定程度成果があったと	

	<p>考えられる。一方、医療関係者からは、システムはあくまで補助的なツールであり、患者を直接診察することが大切という意見が多かった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>非接触体温計から気温に左右されない脇下体温計を導入や医療関係者や介護関係者とのカンファレンスへの活用のためにビデオ通話機能にグループ通話の実装、更なる服薬支援の推進のため新たに服薬支援機器を導入するなど、昨年度の実証事業の踏まえた効率的な事業実施を図った。</p>
その他	



事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																					
事業名	【No.1 (介護分)】 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費】 1,929,680 千円																																				
事業の対象となる区域	富山県全域																																					
事業の実施主体	市町村、事業者																																					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進</li> <li>・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善</li> </ul> アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少																																					
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>232 床(8 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>13 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>261 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>81 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>207 床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 床</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム（大規模）</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション（サテライト型事業所）</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個室→ユニット化改修</td> <td>16 床</td> </tr> <tr> <td>多床室→ユニット化改修</td> <td>54 床</td> </tr> </tbody> </table>		予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設	認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	認知症高齢者グループホーム	13 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	261 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	81 床	認知症高齢者グループホーム	207 床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床	特別養護老人ホーム（大規模）	1 施設	訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設	予定施設等		個室→ユニット化改修	16 床	多床室→ユニット化改修	54 床
予定施設等																																						
地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設																																					
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設																																					
認知症高齢者グループホーム	13 施設																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																																					
予定施設等																																						
地域密着型特別養護老人ホーム	261 床																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	81 床																																					
認知症高齢者グループホーム	207 床																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床																																					
特別養護老人ホーム（大規模）	1 施設																																					
訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設																																					
予定施設等																																						
個室→ユニット化改修	16 床																																					
多床室→ユニット化改修	54 床																																					

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養護老人ホーム 6,071 床 → 6,363 床</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,645 床</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 15 カ所</li> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター 74 カ所 → 76 カ所</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 83 カ所 → 92 カ所</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 → 6 カ所</li> <li>・ 既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 12 カ所  （他事業については、計画期間内に整備が完了しなかったため翌年度に繰り越し）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>（１）事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>  施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19 (医療分)】 地域医療支援センターの運営 (地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む) (地域医療確保・再生修学資金)	【総事業費】 178,472 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： 小児 1 万対小児科医数 12.1 人 (H26) → 12 人以上維持 (H33) 出生千対産科医数 12.3 人 (H26) → 13 人 (H33)	
事業の内容 (当初計画)	①国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科 (産科、小児科、小児外科、麻酔科、救急科、総合診療) で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。 ②県内において、特定診療科 (小児科、小児外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科) や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 11 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児 1 万対小児科医数 12.0 人 (H30) 出生千対産科医数 14.0 人 (H30)  (1) 事業の有効性 医学生に修学資金を貸与することにより、県内の医師数が確実に増加している。 (2) 事業の効率性 診療科を限定した制度にすることにより、医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備事業 (看護師等養成所運営補助事業)	【総事業費】 797,364 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の確保が必要。 アウトカム指標： 県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.0% (H28) → 増加 (H31)	
事業の内容 (当初計画)	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の確保を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所の運営 (6 校 7 課程)	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所の運営 (6 校 7 課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.0% (H28) → 80.8% (H30)  <b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習費、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の養成を支援することで、より充実した教育環境の中で優秀な看護職員を養成することができ、県の看護水準の向上につながった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所の運営状況に見合った補助をすることで、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業	【総事業費】 632 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①開催回数 1 回 ②開催回数 4 回 (本会議 2 回、ワーキンググループ 2 回)	
アウトプット指標 (達成値)	①開催回数 1 回 ②開催回数 4 回 (本会議 2 回、ワーキンググループ 2 回)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として	
	(1) 事業の有効性	

	<p>①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進した。</p> <p>②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につなげた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとともに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組みに着手したことで、事業効果が高まった。</p> <p>②年度内で時期をずらし、また、本会議前にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 地域包括ケア普及啓発事業	【総事業費】 1,117 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①、②富山県 ③「介護の日 in とやま」実行委員会（構成団体：富山県老人福祉施設協議会他 12 団体） ④富山県（介護福祉士養成校へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ③、④多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標： ①高齢者を地域で支える活動の拡大 ②県民に担い手として参加してもらう気運の醸成 ③、④介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP 等で登録団体を公表する。また、当該活動に積極的な団体を顕彰する。 ②地域包括ケアについて県民の理解を深めるためのフォーラムを開催する。 ③「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催する。 ④「福祉・介護フォーラム」として、地域住民等を対象に、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうためのセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①登録団体：200、顕彰団体：8 ②参加者約 300 名（年 1 回開催） ③参加者約 500 名 ④参加者約 300 名	
アウトプット指標（達成値）	①登録団体 214、顕彰団体：7 ②参加者 320 名（年 1 回開催） ③参加者 1,264 名	

	④参加者 133 名
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>県民に担い手として参加してもらう気運の醸成 フォーラム参加者数 320 人</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>①、②民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新たな生活支援サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支える担い手となる意識が県民に広がりつつある。</p> <p>③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職への興味・関心を持ってもらうことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①、②県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事業者団体等の多様な関係者からなる地域包括ケアシステム推進会議委員や市町村を通じて呼び掛けを行った。</p> <p>③、④実際に介護の職に就いている方や介護職を目指している学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を介護関係団体、介護福祉士養成校とした。</p>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 8,356 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①介護福祉士養成校へ委託 ②出前講座：介護福祉士養成校へ委託 バスツアー：富山県社会福祉協議会へ委託 ③富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ④介護福祉士養成校協会へ委託 ⑤富山県介護福祉士会、介護労働安定センター富山支所へ委託	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。 ②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生への出前講座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。 ③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。 ④介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生 1 年生に配付する。 ⑤介護周辺業務を専門に担う「介護サポーター（助手）」を養成するための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数 12 回、参加人数 360 名 ②出前講座：開催回数 13 回、参加人数 260 名 バスツアー：開催回数 2 回、参加人数 140 名 ③開催回数 6 回程度 ④冊子配付 12,000 部	

	⑤30名（2日間）×4回
アウトプット指標（達成値）	①開催回数 11回、参加人数 655名 ②出前講座：開催回数 14回、参加人数 350名 バスツアー：開催回数 4回、参加人数 102名 ③開催回数 5回 ④冊子配付 12,000部 ⑤94名（2日間）×4回
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116人(28年度)→17,397人(29年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツアーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと考えます。</p> <p>また、一般向けの参入促進研修では中高年齢者を中心とした幅広い介護人材の確保につながったと考えます。</p> <p>また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと考えます。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会、介護福祉司会、介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修受講者の募集などを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業	【総事業費】 8,002 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップ CM の制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力を PR することにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職員の表彰：50 名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ（1,000 部）の作成配布・テレビ CM の放映（県内民放 3 局・約 10 回／日×5 日間×2 回）	
アウトプット指標（達成値）	職員の表彰 28 名 パンフレットの作成 16,000 部 CM の放映（県内民放 3 局・11 回／日×5 日間×2 回）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM 等の PR により一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげることができたと考える。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦からCM撮影、PR冊子用取材等を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー	【総事業費】 2千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施回数2回 参加者数30組60名	
アウトプット指標（達成値）	実施回数2回、参加者数27組54名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116人(28年度)→17,397人(29年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護施設の見学、介護体験等を通じて、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと考えます。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 開催地を県の東部と西部に分けて、参加者の住まいに近い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考えます。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 再就職支援企業出前講座事業	【総事業費】 58 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター富山支所へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーションを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・企業への出前講座 (30 名×6 回) ・介護事業所見学会 (20 名×2 回)	
アウトプット指標 (達成値)	・企業への出前講座 (開催回数 10 回、参加者数 191 名) ・介護事業所見学会 (開催回数 1 回、参加者数 24 名)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：  介護サービスにおける介護職員数の増加  17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)  厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における効果として</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  定年退職を控えた方に再就職の選択肢として福祉の仕事を具体的に意識してもらうことで、介護人材の掘り起こしや確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  介護労働安定センターに委託して実施したことにより、介護未経験者への PR、事業所の実態やニーズの把握による人材のマッチング支援等を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護実習連携強化応援事業	【総事業費】 1,068 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (介護福祉士養成校へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	8 回 (2 回×4 校)	
アウトプット指標 (達成値)	8 回 (2 回×4 校)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 実習指導者への研修により実践的な実習を可能とし、学生の介護職場への入職時のギャップ解消を図ることで、離職防止・職場定着の促進により介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護福祉士養成校に委託したことで、介護職場に就労している卒業生や実習の対象となる学生から直接ニーズの把握ができ、効果的に事業が実施できた。また、実習受入先介護施設との連絡調整が効率的にできた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 553 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講支援：80 名	
アウトプット指標（達成値）	受講支援：11 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護現場に就労する未経験者の技術と知識を向上することにより、資質の向上・定着促進につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>福祉事業者等が集まる会議や研修等で事業について案内を行うことで、初任者研修の受審促進となるよう努めた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 13,860 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県介護福祉士会へ委託) ②富山県社会福祉協議会 ③富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託) ④富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①「介護人材移住応援員」を総合的な窓口として県内に常駐させ、首都圏介護人材向けの移住・就業相談、イベント等でのPR、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡調整など、首都圏在住者の介護人材の移住サポートを実施する。 ②介護福祉士養成校の2年生をメインとして夏休み期間中に、主婦層や中高年層等一般求職者をメインとして秋冬に福祉職場説明会を開催する。 ③施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内についての冊子を作成し、関係機関 (高校、養成校、ハローワーク等) や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護人材移住：移住者 3 世帯、移住案内 10 世帯 ②職場説明会：開催回数 5 回、参加者数 300 名、採用者数 100 名 ③相談窓口の設置：キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 200 回 ④1,500 部配布	
アウトプット指標 (達成値)	①介護人材移住：移住者 3 世帯、移住案内 3 世帯 ②職場説明会：開催回数 5 回、参加者数 359 名、採用者数 119 名	

	<p>③相談窓口の設置：キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 140 回</p> <p>④1,500 部配布</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 説明会后 119 名採用</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護人材移住応援員が総合的な窓口となり、3 名の介護職の移住を支援できた。 福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したところ、119 名の方が採用され、介護人材の就業を支援できた。 相談窓口の設置やオリエンテーションの実施、求人・求職者情報の提供等の強化により、人材の参入・定着を支援できた。 職員の募集案内冊子を作成・配付することにより、福祉・介護の仕事への就職促進につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護福祉士会および社会福祉協議会へ委託等をしたことで、マッチングを効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 4,103 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会に委託) ②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④富山県 (富山福祉短期大学委託)、⑤富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	<p>①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修</p> <p>②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修</p> <p>③腰痛予防研修 腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進するため の知識や技術に関する研修を実施</p> <p>④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員 等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導 者を養成</p> <p>⑤登録喀痰吸引等研修機関の支援 研修受講料の一部を助成</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①研修受講人員：導入 160 名、基礎 40 名、養成 50 名</p> <p>②実施回数 2 回、参加人数 80 名</p> <p>③研修参加者数延べ 150 名、モデル施設 2 施設 (累計 8 施設)</p>	

	④研修講師及び指導者 30 名養成
アウトプット指標（達成値）	①研修受講人員 導入：50 名、基礎：17 名、養成：18 名 ②実施回数 2 回、参加人数 51 名 ③研修参加者数延べ 162 名、モデル施設 2 施設新規指定（累計 8 施設） ④介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 33 名 ⑤研修受講料の一部を助成 11 法人 22 名
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関（社会福祉協議会、教育機関等）と連携を密にしながら事業を進めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費】 2,385 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上 アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ①実務従事者基礎研修 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） ③更新研修（実務経験者） ④更新研修（実務未経験者）・再研修 ⑤主任介護支援専門員研修 ⑥主任介護支援専門員更新研修 ⑦ファシリテーター講習会	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実務従事者基礎研修 開催回数：1回 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） 開催回数：3回 ③更新研修（実務経験者） 開催回数：3回 ④更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：1回 ⑤主任介護支援専門員研修 開催回数：1回 ⑥主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1回×2コース ⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	①実務従事者基礎研修 開催回数：1回 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） 開催回数：3回（Ⅰ：1回×2コース、Ⅱ：1回目更新者1回、2回目以降更新者1回×2コース） ③更新研修（実務経験者） 開催回数：3回（Ⅰ：1回×2コース、Ⅱ：1回目更新者1回、2回目以降更新者1回×2コース） ④更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：1回 ⑤主任介護支援専門員研修 開催回数：1回	

	<p>⑥主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1回×2コース</p> <p>⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1回</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保 3,641人(27年度末)→3,723人(28年度) 3,723人(28年度末)→3,827人(29年度末) 3,827人(29年度末)→3,443人(30年度末)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することにより、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の資質の向上及び確保を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修を県全域を対象にして1箇所で開催していることにより、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業	【総事業費】 2千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	<p>離職率が高い就業後1～3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。</p> <p>①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。</p> <p>②フォローアップ研修の開催…介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同入職式：1回、100名 フォローアップ研修：8回、延べ320名	
アウトプット指標（達成値）	合同入職式：1回、96名 フォローアップ研修：8回、延べ165名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116人(28年度)→17,397人(29年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 離職率が高い就業後1～3年未満の介護職員向けに他事業	

	<p>所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1～3年未満の介護職員への参加依頼及び入職式へのがんばる介護職員（昨年度表彰優秀中堅職員）への参加依頼・各種調整が効率的に行えた。</p>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセ ッサー講習受講支援事業	【総事業費】 365 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構 築	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講 習受講料の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	アセッサー講習修了者数 50 名	
アウトプット指標（達成 値）	アセッサー講習修了者数 25 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業 所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員 数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> アセッサー講習により、各施設・事業所の職業能力評価 の基準を共通化する介護キャリア段位制度の普及を促進 し、それにより人材育成を推進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修の一部をパソコン・インターネットを利用した e ラ ーニングとすることで、時間や場所を選ばず学習が可能と なり、研修の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 現任介護職員等研修支援臨時事業	【総事業費】 4,884 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (福祉事業者に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名	
アウトプット指標 (達成値)	現任職員研修参加人数延べ 266 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を</p>	

	効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症高齢者対策総合研修事業	【総事業費】 4,832 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託 ④、⑥、⑦富山県医師会へ委託 ⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託 ⑨認知症介護研究・研修東京センターへ委託 ⑩富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協会へ委託	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤サポート医養成研修 ⑥サポート医フォローアップ研修 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 ⑨認知症地域支援推進員研修 ⑩歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修修了者数 60 名 ②研修修了者数 1 名 ③計画作成担当者研修修了者数 30 名 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 80 名 ⑤サポート医養成研修 25 名 ⑥サポート医フォローアップ研修 20 名	

	<p>⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 50 名</p> <p>⑧認知症初期集中支援チーム員研修 25 名</p> <p>⑨認知症地域支援推進員研修 22 名</p> <p>⑩歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>①研修修了者数 78 名</p> <p>②研修修了者数 1 名</p> <p>③計画作成担当者研修修了者数 25 名</p> <p>④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 68 名</p> <p>⑤サポート医養成研修 17 名</p> <p>⑥サポート医フォローアップ研修 47 名</p> <p>⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 207 名</p> <p>⑧認知症初期集中支援チーム員研修 23 名</p> <p>⑨認知症地域支援推進員研修 21 名</p> <p>⑩歯科医師 53 名、薬剤師 132 名、看護職員 96 名</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保 720 名(上記①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨の計)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>①～③介護の質の向上や維持につなげることができた。</p> <p>④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。</p> <p>⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。</p> <p>⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ（H30 まで全市町村に設置）。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①～③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。</p> <p>④、⑦ 県東部・西部の 2 か所で実施することで、研修受講者が増えるよう努めた。</p> <p>⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に研修受講が可能となるよう努めた。</p> <p>⑧、⑨県主催でフォローアップ研修を開催し、各事業を効果的に実施できるよう努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業	【総事業費】 465 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の訪問介護事業所等を対象に、県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会を開催</li> <li>・ 県内の訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会 研修は 2 回開催し、受講者数は 100 名程度</li> <li>・ 訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会 研修は 4 圏域 (5 箇所) で開催し、受講者数は 160 名程度</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会：研修 1 回、受講者数 41 名</li> <li>・ 訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会：研修 4 圏域 (5 箇所)、受講者数 80 名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医療的な知識の習得や訪問看護との連携のとり方等を習得するホームヘルパー対象の研修会を開催することで、医療ニーズを併せ持った中重度の要介護者への円滑なサービ</p>	

	<p>ス提供を推進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会について、現任のホームヘルパーが広く参加できるよう、県内4圏域で開催した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費】 387 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上 アウトカム指標：新総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）実施市町村の増	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアシステムの構築を担う人材が地域包括ケアシステム構築のために必要な知識を習得するための研修会の開催 ②生活支援コーディネーター養成研修会の開催と研修会講師の養成 ③生活支援サービスの整備に関するモデル事業の実施 ④地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修会計 4 回、参加人数延べ 320 名 ②研修会計 2 回、参加人数延べ 120 名、中央研修受講者 3 名 ③ 5 市町村で事業実施 ④研修会計 3 回、参加人数延べ 180 名	
アウトプット指標（達成値）	①研修会：開催 4 回、参加人数延べ 388 名 ②研修会：開催 2 回、参加人数延べ 113 名、 中央研修受講者：2 名 ③モデル事業：5 市町村で事業実施 ④研修会：開催 3 回、参加人数延べ 167 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域包括ケアシステム構築に係るセミナー等の開催により、県内市町村における、総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業などの地域支援事業の取組が進んだ。</p> <p>また、地域包括支援センターにおいては、研修会の開催により、問題解決や支援スキルなど実践的な手法を身につけた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	



	研修にグループワークを盛り込むことで、より実践的な内容検討が可能となるとともに、多所属・多職種間の情報交換、意見交換を可能とし、連携の強化に努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援 事業	【総事業費】 854 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県社会保険労務士会委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	<p>①専門家 (社会保険労務士) を派遣し、キャリアパス導入を促進し、介護人材確保を図る。</p> <p>②福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が離職せずに働き続けられる職場づくりを目的としたセミナーを開催し、経営者等の意識改革と現任職員の職場定着の促進を図る。</p> <p>③介護職員の雇用管理等に関する相談窓口を「健康・福祉人材センター」(県社協) 内に設置 (相談員 2 名配置) し、介護職場での雇用管理改善を図る。</p> <p>④介護事業所を対象に、最新介護ロボット等の展示・体験会を開催することにより、介護ロボット等の周知を図り、導入を促進する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①キャリアパス構築法人数 30 法人</p> <p>②開催回数 5 回、参加者 250 名</p> <p>③相談員設置 2 名、相談対応件数 60 件</p> <p>④展示・体験会開催 1 回、参加者 200 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①キャリアパス構築法人数 17 法人</p> <p>②開催回数 5 回、参加者 196 名</p> <p>③・④事業実施無し</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、キャリアパスの整備支援や経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 がんばる介護事業所表彰事業	【総事業費】 1,584 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保	
事業の内容（当初計画）	要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む県内の介護事業所を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット等で普及啓発する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	表彰事業所：10 事業所程度	
アウトプット指標（達成値）	表彰事業所：9 事業所・法人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>他の模範となるような顕著な成果を出している介護事業所等を表彰し、これを広く周知することで、介護サービスの質の向上や介護人材の確保につなげることができたと考えられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>作成したパンフレットを、県内介護事業所へ配布したほか、HP に掲載し、要介護度の維持改善や雇用環境の改善に向けた取組みが広く波及するよう努めた。</p>	
その他		